様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 550505	高齢者日常生活用具給付事業	主管課名	高齢福祉課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	みんなで助け合える福祉のまち	課長名	深谷　真由美
	基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進		

(1)事業の概要

ひとり暮らしの高齢者等の日常生活の便宜を図るため、用具を給付する。
[対象]
・65歳以上で、心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要な、ひとり暮らしの人
・65歳以上の低所得のねたきりの人
・65歳以上で足腰の衰え等により歩行に不安のある人

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)：前年度の住民税所得割課税年額の区分に応じひとり暮らしの高齢者やねたきりの高齢者に、電磁調理器・自動消火器を、虚弱な高齢者にシルバーカーを給付する。

26年度計画：■前年と同様　□変更あり　変更内容：

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名称	単位
①	日常生活用具の給付件数	件
②		
③		

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①６５歳以上であって心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要なひとり暮らしの者
②６５歳以上の虚弱な高齢者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名称	単位
①	６５歳以上の防火等の配慮が必要なひとり暮らしの者	人
②	６５歳以上の虚弱な高齢者	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

日常生活の不便を解消する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名称	単位
①	サービス利用の申請をした人数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

安心して住み慣れた地域で生活してもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名称	単位
①	サービスを利用した高齢者の数	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	件	23	24	35	35	35	35
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	1	1	2	2	2	2
	②	人	23	24	35	35	35	35
	③							
(7)の成果指標	①	人	23	24	35	35	35	35
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	23	24	35	35	35	35
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	03	項	01	目	06

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	222	242	470	3,770	4,070	4,370
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	222	242	400	400	400	400
	一般財源	千円	0	0	70	3,370	3,670	3,970
人件費B		千円	867	544	544	544	544	544
	正職員従事時間×人数	時間×人	230 × 1	36 × 4	36 × 4	36 × 4	36 × 4	36 × 4
	正職員以外の人件費	千円		10	10	10	10	10
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	1,089	786	1,014	4,314	4,614	4,914
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	1,089	786	507	2,157	2,307	2,457
	②	千円/　人	47	33	29	123	132	140
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550505	高齢者日常生活用具給付事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成５年　から	
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
国要綱の制定に伴い実施	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市高齢者生活用具給付事業実施要綱	
			この事務を行う根拠又は理由	援護を必要とする高齢者に日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	現状で成果が上がっていると考えられるため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						